

2008/08/01

エコフィード茨城協議会
いばらき食品リサイクル研究会

エコフィードとは、食品系企業などが排出する食品循環資源を原料とした畜産用飼料のことである。世界的な飼料高騰の流れを受けて、わが国でも採用が進んでいる。

エコフィードを安定して畜産事業へ供給するためには、食品循環資源の排出状況の把握や、流通のためのシステム作りが欠かせない。茨城地域では、食品系の企業などが多く活動しており、また、養豚に関しては全国3位の農業県である。他地域に比べて恵まれた環境を生かし、エコフィードの利活用を推進するために、「エコフィード茨城協議会」が設立された。

1. 日本でのエコフィードの状況

2007年12月に改正された食品リサイクル法では、食品循環資源の有効活用として、循環資源のエコフィード化が推奨されている。循環資源の活用方法としては、鮮度が高く、加工が容易なものをエコフィードに利用し、その他のものは堆肥化など、他の活用を進めている。

現在、平均的な養豚農家では、肥育費用の60パーセントを飼料代が占めており、飼料用作物の相場高騰で、飼料が大幅に値上がりした状態では、経営が相当苦しくなっている。

養豚に関しては、90パーセント近い飼料が輸入品であり、食糧自給の面からも、改善が望ましいが、価格の面から国産飼料導入が困難であった。

一方、排出されている循環資源は、多様な食品の残渣であり、きちんとした組み合わせで飼料へ利用すれば、栄養的にもバランスの取れた飼料へと活用することが可能である。

循環資源は、ともすると生ゴミ、としてリサイクルが難しい時代があったが、環境にやさしい持続的な農業の推進など、環境に対する消費者の理解が進んだ現在では、エコフィードとして飼料への導入も行い易くなってきた。

エコフィードに関する技術面でも、国内での研究が進み、循環資源の安全性や成分組成もデータ化されてきている。

また、エコフィードの原料は日本で消費されている食品の残渣であり、安全性の確保や育てられた豚に対する安心度など、安心・安全でおいしい国産農作物の生産を推進することが出来る。

このように、エコフィードの利活用を進める上では、循環資源の排出事業者、エコフィードを利用する畜産事業者、エコフィードの技術的要素を支える研究機関、運用や管理体制に寄与する行政・自治体、また、それらに関わる周辺事業者などの協力や事業への参加が欠かせない。

2. エコフィード先進国の事例

エコフィードに類する畜産飼料に関しては、既に多くの国で導入事例があり、日本でも利活用が進んでいるが、養豚の先進国として有名なデンマークの事例を紹介する。

デンマークは世界有数の養豚国であり、日本へもスーパーマーケットなどで販売される食肉や加工原料用の食肉として大量に輸入されている。養豚に関しては80パーセントの肉を輸出に廻しており、農業貿易で大きな利益を得ている国である。

デンマークでは、食品循環資源の有効活用を進めるために、循環資源の価値を決める原単位を設定し、その単位数に応じた取引を行っている。

原単位は、大麦が数値の基準となっており、循環資源の組成成分に合わせて単位化が進んでいる。そのため、取引のデジタルデータ化が進み、管理や運営が簡素化されている。

デンマーク国内の循環資源は、そのほとんどが養豚の飼料として、有効活用されており、循環資源から製造された飼料をベースにして、一般的な飼料が配合されている。そのため、飼料相場高騰の影響も受けにくく、安定した価格での養豚飼料の確保ができています。

循環資源の飼料化に関しては、乳酸菌などによる発酵処理が技術的なベースになっており、専門の会社による発酵技術が普及している。

乳酸菌を利用することで殺菌処理が不要となり、製造や管理のコストが低減されている。また、飼料はウェット状態で供給されており、乾燥処理などに掛かる費用が不要となり、飼料の製造コストは極力低く抑えられている。

このようにエコフィード先進国デンマークでは、循環資源の飼料化が、関連する事業者や行政・自治体などすべての関係者の参加・協力により、ある種の社会システムのようにシステム化されており、畜産事業者が利用し易い、低コストな飼料が製造されている。

このため、価格的にも国際的な競争力の高い豚肉が生産されており、農業が高収益産業として、大変活気のある状況となっている。

3. 茨城地域での食品循環資源の利活用推進に向けて

エコフィード茨城協議会では、畜産事業に関して、現在の飼料自給率を改善し、飼料コストを引き下げ、安定した飼料供給を実現するために、エコフィードの利活用推進を図ることを目的に、活動を開始する。

茨城地域には、豊富な循環資源が潜在しており、まだまだ未活用な循環資源も多数存在している。これらの循環資源に一定の価値を見出し、エコフィードして活用することで、農業県茨城の生産力・販売力を向上することが可能である。

当協議会では、

エコフィードを利用する畜産事業者やエコフィード製造事業者を核として、以下の団体や組織が参加している。

1. 行政・自治体・関連団体
2. 循環資源の排出事業者
3. 畜産物を利用・販売する利活用事業者
4. 畜産事業者
5. エコフィード製造事業者
6. 研究機関・大学
7. 関連事業者

エコフィードに関わる企業や団体、行政組織などが参加・協力することで、エコフィードの利活用を推進する。

4. 組織の構成など

当協議会は、いばらき食品リサイクル研究会および、LLP化を予定している持続性社会研究所により、活動が開始された。

これらの活動は、実需の事業者が中心となり、事業者の連携により活動が実現したものである。活動の中心は、研究会の会長である、国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター 井上副センター長であり、今後も協議会の会長となって活動していただく。

また、研究機関や行政機関などの積極的な参加・協力により、これまでの活動がサポートされてきた。今後も、引き続いてのサポートが行われる予定である。

当協議会は、持続性社会研究所の協力により事務局を設置・運営する予定である。

また、協議会は会員およびオブザーバーで構成され、幹事会がこれを取りまとめるものとする。協議会の成果は広く公開し、エコフィードの利活用を推進する。

組織の詳細は、別途添付の資料を参照のこと。

5. 活動の予定

1. H20 年度（2008 年～2009 年）の活動予定

主たる活動予定

- 1) ひたちなか地区の干しイモ残渣の資源化の支援
- 2) 土浦地区のヒマワリ油の絞りカスなどの資源化の支援
- 3) 茨城地域の食品循環資源の状況に関する調査
- 4) エコフィードの利活用推進を図る講演会の開催
- 5) エコフィードに関する関係者会議の主催
- 6) エコフィード普及のための啓蒙活動

2. 設立・活動に関するスケジュール

2008 年 05 月 01 日 設立委員会 設立

2008 年 08 月 01 日 協議会 総会開催

*エコフィード茨城協議会 設立委員会

独立行政法人 国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター 副センター長

井上雄三 （いばらき食品リサイクル研究会 会長）

有限会社 久慈ピッグファーム 代表取締役

鈴木一美 （いばらき食品リサイクル研究会 飼料化分科会リーダー）

株式会社 常陽牧場 専務取締役

桜井宣育 （いばらき食品リサイクル研究会 会員）

持続性社会研究所 総務

石濱寛徳 （いばらき食品リサイクル研究会 堆肥化分科会リーダー）

株式会社 日水コン 取締役中央研究所所長

渡辺晴雅 （いばらき食品リサイクル研究会 事務局）

事務局 連絡先

TEL/FAX 0296-44-0880

（農事組合法人 百姓倶楽部 下妻堆肥センター内）

メール nature@cube2003.net